



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL <https://www.dds.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久保 統義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員兼経営管理本部長 (氏名) 小野寺 光広 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	205	0.5	△61	—	△77	—	△94	—
2022年12月期第1四半期	204	△30.3	△72	—	△50	—	△51	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △81百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△1.95	—
2022年12月期第1四半期	△1.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	1,924	1,006	52.3	20.84
2022年12月期	1,986	1,088	54.8	22.54

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,006百万円 2022年12月期 1,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。当該理由は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	48,301,440株	2022年12月期	48,301,440株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	96株	2022年12月期	96株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	48,301,344株	2022年12月期1Q	48,260,063株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。当該理由は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が緩和されたことや、訪日外国人の増加などが追い風となり景況感は上向きました。しかし、大企業・製造業でエネルギーや原材料価格の高騰により企業の収益を圧迫し、業況判断指数は5四半期連続で悪化しました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、ネットバンクの不正送金やクレジットカードの不正利用などが拡大しており、サイバー攻撃の脅威や情報漏洩などの情報セキュリティ対策に対する関心は依然高まっております。ゼロトラストセキュリティなど新しいセキュリティ実装では認証基盤は非常に大きな要素となっており、パスワードにとってもかわる、より安全かつより簡単な本人確認に対するニーズが拡大してきております。さらに、多くの府省・業界団体などから認証強化を盛り込んだセキュリティガイドラインへの遵守が必須となっており社会全体で認証強化の流れは継続されております。

このような環境のなか、当社の主力事業であるクライアント・サーバーシステムEVEシリーズ・万能認証基盤Themisと指紋認証機器UBFシリーズを中心としたバイオ事業については、従来の認証基盤ソリューションの販売に加え、ゼロトラストセキュリティ分野への進出を上流工程から参入する為、0から始めるセキュリティ・ID管理・認証が分かるサイト-を新規に公開し啓蒙活動を継続しております。(https://zerokara.dds.co.jp/)

製品面では、セキュリティ運用のプラットフォーム株式会社LogStareと連携し、次世代マネージド・セキュリティ・プラットフォーム「LogStare」において万能認証基盤「Themis」および多要素認証基盤「EVE MA」のログ収集と分析に正式対応しました。これにより、オフィスへの入退室や各種システムへのログインなど、さまざまな認証の履歴を「LogStare」で収集・可視化し、不正アクセスやなりすまし行為の早期発見はもちろん、時間外労働や持ち帰り残業の発見にも役立てることが出来ます。また、自社製顔認証を製品化すべく順調に研究開発を進めております。

販売面においては、埼玉県さいたま市、香川県坂出市、千葉県君津市の導入事例を発表するお許しをいただき公開いたしました。自治体では他自治体の導入事例は有効なため、横展開をはかって参ります。案件開拓力向上のため、製品連携や販売パートナーのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進し、従来から行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、パートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を強化、継続しております。このように2016年の「自治体強靱性向上モデル」において導入された認証基盤の買換え需要が継続しており、それに加え在宅勤務を可能とするセキュリティ実装、マイナンバー取扱事務以外の行政システムへのセキュリティ実装などの追加需要もあり、官公庁・自治体より安定したご発注をいただきました。さらに、各府省のセキュリティガイドラインに従う企業も増えてきており、医療、金融、公共性の高い企業などからも大規模案件を受注し概ね計画通りに推移しました。

クラウド認証サービス事業については、これまでのマガタマ/FIDO事業を吸収し、新規事業として進めて参ります。

FIDOの普及については、各種ブラウザの対応等標準プロトコルとしての認知は進んで来ていますが、オンリーワンの認証商材とはなっていない状況です。同様のユーザー経験は他の技術を利用しても可能な為、幅広くクラウド市場への認証サービス提供を行っていく必要があります。つまり、FIDOに限らず、クラウドでの認証を既存技術でも提供し、サービス事業全般の底上げをはかってまいります。FIDOの技術による機能の提供につきましては、価格競争力を踏まえオープンソースの活用も含め引き続き新規事業の商品として提供する予定です。

近年、クラウドサービスやスマートデバイスが普及し、企業のIT環境において、ファイアウォールは境界となくなってきました。そうした今、企業のリソース・ユーザーを区分する境界は、ユーザーのID管理となっています(このネットワークをゼロトラスト環境と呼びます)。ゼロトラスト環境では、クラウド型のID管理、シングルサインオン、認証等のセキュリティサービスの必要性が高まっています。いわゆる、IDaaS系商品の市場です。IDaaSとは「Identity as a Service」の略です。主な機能として、ID管理、シングルサインオン、多要素認証などがあります。

従来ID管理システムは、企業のオンプレミスの情報システムとして構築、運用が行われてきました。クラウドサービスの利用が一般化する中で、ID管理に関してもクラウド上で管理する事に関しての抵抗感や懸念が払拭され、同市場が拡大してきました。複数のクラウドサービスの業務利用が一般化し、クラウドサービスごとのパスワード管理やログイン、認証強化が煩雑となったことから、IDaaSの導入需要が加速しました。

特にコロナ禍によるテレワークの増加が大きく後押しし、引き続きクラウドシフトは進む為、同市場の拡大が今後も予測されます。当社は、上記の市場ニーズにこたえる複数の商品を認証基盤として個々に商品販売しております。

現在、それらを統合するIDaaS系新商品の開発を進めております。

経営面では、床面積を大幅に削減、ワンフロア化、名古屋駅徒歩圏内を目指し検討した結果、本社移転を決議いたしました。これにより、賃借料はほぼ変わらず、テレワーク・在宅勤務の推進による通勤費の削減や業務効率

の向上など働き方改革を推進して参ります。また、コミュニケーションの活発化による業務効率の向上や様々な不正対策にも貢献を目指して参ります。さらに、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度「健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）」にて申請初年度で認定をいただきました。当社の強みは人材であり、それをフルに活かした社員の健康に留意して参ります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は205百万円（前年同期は204百万円）となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費は前年同期比で10百万円増加となりました。これにより、営業損失61百万円（前年同期は営業損失72百万円）、為替差損13百万円を営業外費用に計上したことにより経常損失77百万円（前年同期は経常損失50百万円）となりました。また、不正関連に係る調査費用や対策費用等発生額33百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、主として土地の売却により現金及び預金の増加（290百万円の増加）から、前連結会計年度末に比べて189百万円増加し、1,871百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金475百万円、売掛金134百万円、製品136百万円、預け金1,000百万円であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、土地の減少（248百万円の減少）により前連結会計年度末に比べ251百万円減少し、53百万円となりました。この内訳は、有形固定資産2百万円、無形固定資産17百万円、投資その他の資産33百万円であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、主として課徴金の納付額が確定したことによる課徴金引当金から未払金の振替による未払金の増加（232百万円の増加）、課徴金引当金の減少（205百万円の減少）から、前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、603百万円となりました。この主な内訳は、未払金258百万円、契約負債176百万円、賞与引当金28百万円であります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、主として退職給付に係る負債の減少（12百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、314百万円となりました。この主な内訳は、長期契約負債287百万円、退職給付に係る負債26百万円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（94百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、1,006百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.3%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想について、バイオ事業の売上高については前期と比較して増加を見込んでおり、クラウド認証サービス事業の売上高は前期と比較し微増を見込んでおりますが、昨今の物価高の影響等の理由により業績予想を合理的に算出することが困難なため公表を見送らせていただいております。利益面につきましても営業利益・経常利益において物価高及び地政学的リスクに係る原材料、物流コスト上昇を合理的に算出できず、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては特設注意市場銘柄解除に向けた体制整備や改善に向けた内部管理体制やコーポレート・ガバナンス体制強化策の実行に伴う費用等について現在合理的に算出することが困難な状態のため、業績予想の公表を見送らせていただいております。合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,153	475,318
売掛金	134,953	134,870
電子記録債権	43,795	18,211
製品	128,601	136,269
預け金	1,000,000	1,000,000
その他	189,199	106,681
流動資産合計	1,681,704	1,871,352
固定資産		
有形固定資産		
土地	248,529	-
その他(純額)	2,500	2,257
有形固定資産合計	251,030	2,257
無形固定資産		
ソフトウェア	18,973	17,687
無形固定資産合計	18,973	17,687
投資その他の資産		
投資有価証券	593	-
長期貸付金	399,326	399,326
その他	34,427	33,409
貸倒引当金	△399,326	△399,326
投資その他の資産合計	35,020	33,409
固定資産合計	305,024	53,354
資産合計	1,986,729	1,924,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,278	7,135
未払金	26,424	258,671
未払費用	29,463	27,123
未払法人税等	10,929	4,407
契約負債	174,740	176,701
賞与引当金	6,976	28,373
課徴金引当金	205,730	-
その他	118,220	101,522
流動負債合計	579,764	603,935
固定負債		
長期契約負債	279,788	287,780
退職給付に係る負債	38,566	26,247
固定負債合計	318,354	314,027
負債合計	898,119	917,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,529,059	1,529,059
資本剰余金	1,529,059	1,529,059
利益剰余金	△1,771,379	△1,865,738
自己株式	△6	△6
株主資本合計	1,286,732	1,192,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	-
為替換算調整勘定	△198,285	△185,630
その他の包括利益累計額合計	△198,122	△185,630
純資産合計	1,088,610	1,006,744
負債純資産合計	1,986,729	1,924,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	204,158	205,090
売上原価	101,574	81,130
売上総利益	102,584	123,960
販売費及び一般管理費	174,600	185,464
営業損失(△)	△72,016	△61,503
営業外収益		
受取利息	481	1
為替差益	20,962	-
その他	8	172
営業外収益合計	21,451	174
営業外費用		
為替差損	-	13,362
その他	-	3,018
営業外費用合計	-	16,380
経常損失(△)	△50,564	△77,709
特別利益		
固定資産売却益	-	18,168
特別利益合計	-	18,168
特別損失		
投資有価証券評価損	-	430
不正関連損失	-	33,905
特別損失合計	-	34,335
税金等調整前四半期純損失(△)	△50,564	△93,876
法人税、住民税及び事業税	870	481
法人税等合計	870	481
四半期純損失(△)	△51,435	△94,358
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,435	△94,358

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△51,435	△94,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△162
為替換算調整勘定	△20,082	12,655
その他の包括利益合計	△20,051	12,492
四半期包括利益	△71,486	△81,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,486	△81,866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(偶発債務)

当社グループは、過去に不適切な会計処理が行われたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。

当該不適切な財務報告により損害を被ったとして、当社グループの株主から2023年2月10日付けで74,105千円の訴訟を提起されております。

当社グループとしましては、当該不正な財務報告と損害金額について、因果関係はないことを主張していく予定です。

今後の推移によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純損失	1円06銭	1円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	51,435	94,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	51,435	94,358
普通株式の期中平均株式数(株)	48,260,063	48,301,344

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社グループに対する訴訟)

当社グループは、過去に不適切な会計処理が行われたことが判明し、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。

当該不適切な財務報告により損害を被ったとして、新たな当社グループの株主から2023年4月11日付けで40,000千

円の訴訟を提起されました。

当社グループとしましては、当該不正な財務報告と損害金額について、因果関係はないことを主張していく予定です。

なお、今後の当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響を、現時点で見積もることは困難であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失を継続して計上しており、当第1四半期連結累計期間においては営業損失61百万円、経常損失77百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円を計上しております。財務基盤も盤石とはいえ、不測の事態が発生すれば継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在します。

このため、当社グループは安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

・コーポレート・ガバナンスの充実

社外取締役の比率向上や、指名・報酬委員会の運用などを行い、一部の者への権限集中を避け正しい判断を行う環境を整備することにより、投資効果を引き上げます。

また、役員や社員へのコンプライアンス、ガバナンス教育を徹底し、規律ある業務遂行を徹底し業務効率の向上を目指します。

・投資に対する費用対効果の検証徹底

新たな投資や、費用が大きい投資について定期的に、得られる売上や利益が十分なものであるかを検証します。それにより、無駄な投資を素早く止めることができるだけでなく、収益の可能性についても検証し収益の向上に向け効果を出してまいります。

・既存事業の再構築と関連商材強化

既存事業は安定した収益を得ておりますが、コンプライアンス、ガバナンスについて再検討いたします。

また、多数の優良顧客に恵まれている環境にありますので、従来通り顧客満足度を維持するとともに、お客様のニーズに合った関連製品の販売も検討して行きます。

既に、ID管理ソリューションや、ログ統合ソリューションなど実績も出てきております。アライアンスメーカー様とともにそれを進めてまいります。また、新規事業であるクラウド認証サービスについても新製品の開発を進めております。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しております。また、当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金475百万円及び現金同等物としての預け金1,000百万円を保有しており、財務面における安定性については確保されていると考えております。そのため、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があるものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。